

「柔道事故安全対策 専門家プロジェクト」 設立のお願い

わが国における柔道授業の健全性の確保を願って

2010年7月2日

全国柔道事故被害者の会

【専門家プロジェクト設立願いの背景】

日本では中・高校生の柔道事故による死亡(27年間で110名)や後遺症に悩み続けるような重篤な怪我(10年間で70名)が長年にわたり多発しています。非常に残念ですが昨年4月～本年5月までに6名の中・高校生が死亡し、柔道全体では8名の死者を出してしまいました。一方フランス・イギリス・アメリカ・カナダ・ドイツで柔道による死亡は近年ゼロです。それは諸外国においては事故調査を真剣に実施し、現場の人々がすぐに実施できるレベルの具体的な対策を作成し、徹底されているからです。正式な制度や仕組みとして運用し、柔道事故における死者をゼロにできています。わが国においてもただちに「柔道事故安全対策 専門家委員会」を立ち上げ、現状の調査・原因分析・再発防止策の作成を行い、柔道授業の健全性の確保を国民に訴える事が緊急の課題です。真剣に取り組めば日本でも死者をゼロにできるはずです。

【委員会の名称】 「柔道事故安全対策 専門家プロジェクト」

【委員会の目的】 目的1: 柔道授業の健全性の確保のために事故調査・分析・対策立案を行う
目的2: 柔道授業の健全性の確保への取り組みを国民に知らせ安心させる

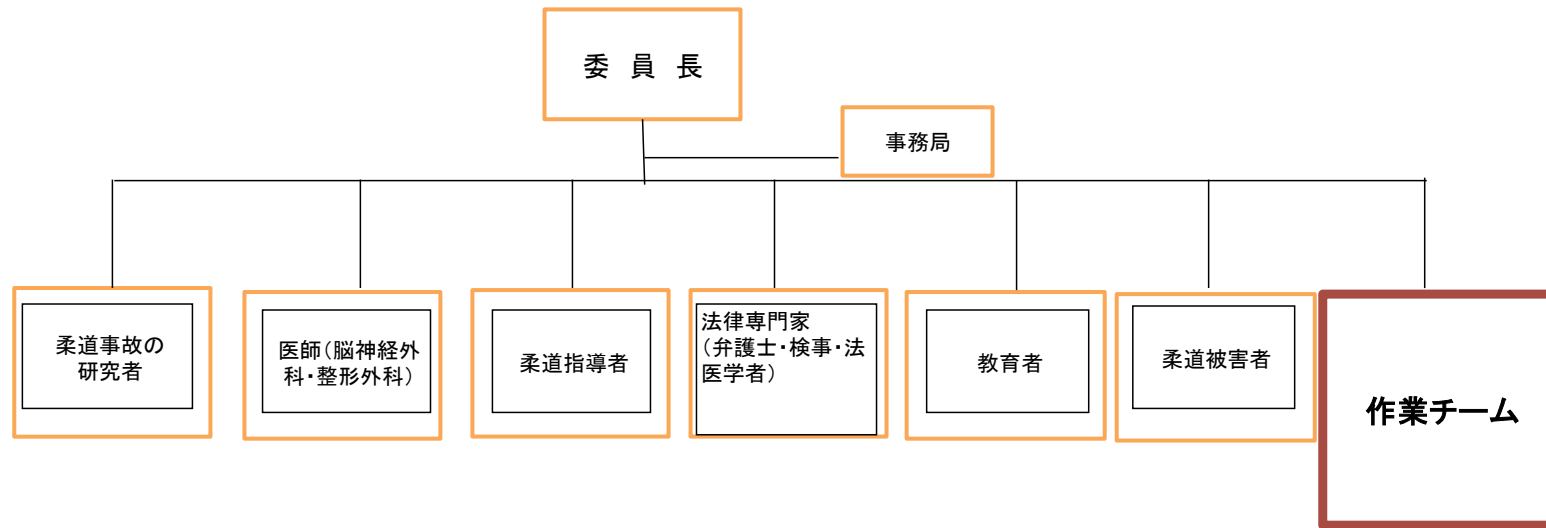
【委員会の検討項目】 ①中・高校生の柔道事故の実態調査
②諸外国の柔道事故状況の調査
③調査結果の原因分析
④具体的な再発防止策の作成
⑤具体的な再発防止策の現場への普及計画作成
⑥再発防止策普及状況の確認

【委員会のメンバー】 ①柔道事故の研究者
②医師(脳神経外科・整形外科)
③柔道指導者(競技優勝経験より青少年育成指導の重視)
④法律専門家(弁護士・検事・法医学者)
⑤教育者
⑥柔道事故被害者や家族

【作業チームの目的】 委員会の指示にもとづく作業の実施

【作業チームのメンバー】 ①柔道事故の研究の実務者)
②医師(脳神経外科・整形外科)の実務者
③柔道指導者(競技優勝経験より青少年育成指導の重視)の実務者
④法律専門家(弁護士・検事・法医学者)の実務者
⑤教育者実務者
⑥その他(柔道事故被害者)

【プロジェクト体制図】



	委員会	作業チームメンバー
①柔道事故の研究者		
②医師(脳神経外科・整形外科)		
③柔道指導者		
④法律専門家(弁護士・検事・法医学)		
⑤教育者		
⑥柔道事故被害者・家族		
⑦その他		

